

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 市民協働推進費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市民協働の担い手となる人材の育成や市民活動団体による地域づくり活動への支援、市民活動に関する場の提供などを行うとともに、地域づくりにつながる公共的な業務や活動拠点施設の運営などについて、地域コミュニティによる主体的な実施・管理運営を促進し、市民主体のまちづくりを推進する。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑪都市	⑰実施手段							
--------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	258,566	212,406	217,692	249,932	280,900
決算	229,062	187,440	194,134	218,704	
人件費(A)	55,300	54,600	68,600	86,520	86,520
報酬(B)	164	201	210	310	
年間経費(予算又は決算+A+B)	284,526	242,241	262,944	305,534	367,420

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
所轄NPO法人の総事業費	億円	37	目標	35.7	35.8	36	36.1	36.3
			実績	36.9	36.6	36.4	38.4	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図った。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、協働センター等地域施設の管理運営をモデル的に地域組織に委ねることにより、活動施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を図った。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
市民協働を進めるための基本指針の改訂について、市民協働推進委員会の議論を経て案を作成した。コミュニティ担当職員の存在が徐々に地域に浸透し、地域状況・ニーズの把握と必要な支援が展開されつつある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	市民協働推進事業	○	○	○		41,429	7,409	4.7			0.4	
2	市民協働センター管理運営事業					46,023	42,943	0.4			0.1	
3	協働センター等施設整備事業					164,012	159,252	0.6			0.2	
4	地域力向上事業		○	○		1,400		0.1				
5	特定非営利活動法人認証事業					8,399	419	0.9			0.6	
6	自治会等コミュニティ振興事業	○	○	○		32,935	18,655	2.0			0.1	
7	行政連絡文書配布事業					4,100	2,000	0.3				
8	地域施設管理運営事業				○							
9	成人式開催事業					17,789	14,989	0.2			0.5	
10	はままつ暮らし促進事業			○		46,652	32,232	1.7			0.9	
11	市民協働推進基金積立金					5,381	3,001	0.3			0.1	
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						368,120	280,900	11.2			2.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業目的・事業対象

市民・市民活動団体・事業者・行政が、それぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するための関係を構築し、地域課題を解決する市民協働の推進を図るもの。

◇事業の概要

【H27-30重点戦略項目 No.118・119】【R1-R4重点戦略項目 No.185】

○市民協働を推進するため、以下の事業を行う。

- ・市民協働推進委員会…協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催、市民活動基本指針改訂の検討
- ・職員研修…市民協働の意識向上を図るための職員研修会の開催
- ・人材育成講座…出前講座、市民活動体験講座、はじめの一步！地域デビュー&交流促進事業の実施
- ・連携支援…学生ボランティアネットワーク事業の実施
- ・団体支援…市民活動団体の資金調達支援事業、CSR表彰事業の実施
- ・区協議会…各区総括、委員研修、会長会議の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例等	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	6,261	6,614	7,126	7,040	7,409
	決算	3,236	3,056	5,361	4,411	
	国・県支出					
	市債					
	その他	210	3,009	1,924	1,620	3,190
	一般財源	3,026	47	3,437	2,791	4,219
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		164	201	210	310	
人件費 (千円)		19,600	20,300	24,080	34,720	34,020
人工	正規	2.8	2.9	3.4	4.8	4.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.1	0.4	0.4

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰市民・市民活動団体・事業者・行政の各主体が、それぞれの立場や状況に応じて課題の解決に取り組むことで、市民協働の推進につなげる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
中間支援組織数(組織)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	118	
目標値	2	2	3	3	3	4	5	
実績値	2	3	3	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	119	
目標値	100	300	300	300	320	380	420	
実績値	263	416	303	286				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					Ⅲ-3(1)ア		-	
所轄NPO法人の総事業費(億円)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	-	
目標値	35.7	35.8	36	36.1	36.3	36.5	37	
実績値	36.9	36.6	36.4	38.4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市と多様な主体との協働件数(件)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	185	
目標値					160	165	170	
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	-	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 【H27-30重点戦略項目 No.118・119】
- ・市民協働推進委員会…CSR活動表彰の審査、指針の改訂など、市民協働に関する事項について議論する会議を開催した。
 - ・職員研修…市民協働の考え方や手法を学ぶ職員研修や階層別研修における市民協働講義を実施した。
 - ・人材育成講座…中高生を対象とした市民活動体験講座や社会人が社会貢献活動に取り組むきっかけづくりのための講座を開催した。
 - ・連携支援…学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点として「浜松学生ボランティアセンター(通称:フレッシュ広場)」を運営し、学生FRESHに学生ボランティアネットワーク事業を委託した。
 - ・団体支援…CSR活動表彰を実施した。
 - ・区協議会…各区総括のほか、委員全体研修会や会長会議を開催し、区間の情報交換や好事例の横展開を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・中間支援組織の数に増減はなく、目標どおりであった。
- ・「市民協働を進めるための基本指針」の改訂について、市民協働推進委員会の議論を経て案を作成した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 学生ボランティアネットワーク事業では、初めて市外・県外の学生を迎え「学生応援サミット」を実施した。
- ・ 新たに社会を変えたい若者支援事を実施し、社会人が社会貢献活動に取り組むきっかけづくりのための講座を開催した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 7月に施行予定の、「市民協働を進めるための基本指針」を改訂するとともに、指針の周知啓発を図る。
- ・ 新指針の3つの柱である「広げる・深める・繋がる」に沿うよう、各事業を関連付ける。

補助シート (事業名) 市民協働推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
185	市と多様な主体との協働に関する実績・評価調査の実施(協働による事業の実施件数160件)	市と多様な主体との協働に関する実績・評価調査の実施(協働による事業の実施件数160件)	市と多様な主体との協働に関する実績・評価調査の実施(協働による事業の実施件数163件)	市と多様な主体との協働に関する実績・評価調査の実施(協働による事業の実施件数165件)
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
118	<ul style="list-style-type: none"> 既存の中間支援組織との協議(課題の洗出し・適正数の把握) 既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の中間支援組織との協議 中間支援組織のネットワーク化に向けた検討 既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織のネットワーク会議の開催 既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 既存NPO法人などへの働きかけ
119	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働センターと市の役割分担の明確化 各講座の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働センターと市の役割分担の明確化 各講座の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 各講座の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 各講座の内容の充実

事業シート (事業名) 市民協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

◇事業の概要

○指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- ・センターの管理運営に関すること
 運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
 市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
 市民活動団体、事業者、行政の連携を促進する場の提供

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	58,248	41,741	40,361	40,658	42,943
	決算	58,008	41,631	40,090	40,208	
	国・県支出					
	市債					
	その他	270	698	324	849	850
一般財源		57,738	40,933	39,766	39,359	42,093
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,200	4,200	3,080	3,080	3,080
人工	正規	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.1	0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰市民協働の推進を図るための拠点施設として運営し、市民協働センターを活用した事業により、効果的なパートナーシップの形成や持続可能な可能な都市の実現につなげる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
市民協働センター利用者数(千人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	50	54	55	56	56	58	59	
実績値	54	53	45	49				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

指定管理により、市民協働センターの運営管理を行った。

- ・センターの管理運営に関すること
運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- ・学生ボランティアセンターへの支援
H29.4に開設した学生ボランティアセンターとの連携・支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・平成30年度の利用者数は、前年度より4千人増加した。
- ・施設内に開設されている学生ボランティアセンターでは、学生による積極的な活用が見られた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・学識経験者、施設利用者、施設管理者、市により構成され、施設の運営について協議する運営委員会への出席や施設への立入確認を通じて、指定管理者と情報共有しながら業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民、市民活動団体、事業者、市が協働し、多様な主体によるまちづくりを推進する拠点として運営する。
・施設の機能を維持するため、空調設備改修工事の設計委託を行う。

事業シート (事業名) 協働センター等施設整備事業

◇事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

◇事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)	協働センター条例等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	161,941	131,682	113,296	154,676	159,252
	決算	145,983	115,037	106,776	132,983	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	145,983	115,037	106,776	132,983	159,252
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		5,600	5,600	4,900	4,760	4,760
人工	正規	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.2	0.2

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰地域活動の拠点である協働センター等の施設整備を行い、様々な主体によるパートナーシップを推進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
施設の瑕疵による事故件数(件)					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	0	0	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点から、自動火災報知機の更新や内外壁タイルの張替工事等を行ったほか、施設利用者からの声を踏まえて、体育館床面修繕等の工事を行った。また、借地返還に伴い駐車場台数が減少するセンター等について、駐車場確保に向けた取組みを実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・法令点検による指摘や施設利用者の声を踏まえて、施設改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については迅速な対応を講じ、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めてきた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・施設改修を段階的に進めてきているが、建築から数十年を経過し、改修・改善を要する施設が多い上、耐用年数を超えた備品・資機材も多々あることから、緊急性に応じた優先順位に基づく早急な対応を講じていく。

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

地域力向上事業の制度を所管し、各区の円滑な事業推進を図る。
 また、市民協働の手法により実施するまちづくり事業に関して、区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業に対し、弾力的な予算配当を通じて実施を促すことにより、住みよい地域社会を実現する。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.191】

○地域力向上事業の制度を所管し全区の総括を行う。

○区で突発的に発生する緊急性・必要性の大きい事業に対し、地域からの意見を踏まえた区長からの提案に基づき、次の(1)～(3)の全てを満たす事業を実施する。

※本庁から区へ弾力的に予算配当する方式は平成29年度をもって廃止する。理由は「今後の方針」に記載。

(1) 地域力向上事業実施要綱第3条に規定する事業のうちいずれかに該当する事業

- ① 地域コミュニティづくりに関する事業
- ② 安全安心な地域づくりに関する事業
- ③ 生活改善及び生活環境の向上に関する事業
- ④ 文化・スポーツ生涯学習の振興に関する事業
- ⑤ 健康・福祉の向上に関する事業
- ⑥ 地域の特性を活かしたまちづくり事業

(2) 他課予算で執行することができない事業

(3) 本年度中に実施しなければならない明確な理由がある事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	10,000	10,000	10,226		
	決算	3,553	6,810	682		
	国・県支出					
	市債					
	その他	3,553	6,810	500		
	一般財源			182		
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑰市民協働の手法により、様々な主体のノウハウやスキルを活かして企画を立案し、実施することで、住みよい地域社会の実現につながる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
地域への団体等からの緊急の提案件数(件)					-		-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	3	3	3	—				
実績値	3	3	1	—				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
地域力向上事業の実施件数(件)							191	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					139	139	139	
実績値				126				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・制度所管と区の総括

「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗を管理し、公正・公平な運用を進めた。また、市民向けガイドブックの作成を通じて、多様な主体の参加を促すとともに、助成事業の基準等の明確化を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・制度所管課として制度に関する各区からの照会に対応したほか、各区における事業実施の進捗管理や予算・決算時のとりまとめを行った。
- ・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして使い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促すなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていくことが求められる。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業は、各区の意見を踏まえ、対象経費の明確化や申請様式の改正などにより、運用面の改善を図った。
- ・区課題解決事業と区民活動・文化振興事業は、これまでの成果や運用方法、事業の必要性などの観点から見直しを行い、その見直し結果を踏まえて各区で当初予算の要求を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コミュニティの維持・活性化は今後ますます重要となり、地域力向上事業はその対応策の一つとして考えられることから、必要に応じて制度の見直しを行っていく。

補助シート (事業名) 地域力向上事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
191	地域力向上事業の実施 件数(128件)	地域力向上事業の実施 件数(128件)	地域力向上事業の実施 件数(128件)	地域力向上事業の実施 件数(128件)
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 特定非営利活動法人認証事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の担い手となる市民活動団体に法人格を付与し、市民協働の推進を図るもの。
 事業は、特定非営利活動促進法に基づき行い、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

◇事業の概要

○特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。

- ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
- ・ 認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 認定(特例認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信など
- ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	379	379	560	588	419
	決算	307	298	323	215	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	307	298	323	215	419
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		7,700	7,700	7,980	7,980	7,980
人工	正規	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.6	0.6	0.6

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰特定非営利活動促進法に基づく所轄庁として、法人格の付与や、認定、指導監督等、制度の適切な運用を図ることで、市民協働の促進につなげる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	250	260	270	280	290	320	340	
実績値	250	251	251	242				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行った。

- ・特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
- ・認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 認定(特例認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信など
- ・上記書類や法人運営に関する各種相談への対応

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・平成30年度は、設立5件、解散10件、認証取消 4件。浜松市が所轄するNPO法人は、昨年度末より減少した。
- ・特定非営利活動促進法から平成31年2月までに、累計316件のNPO法人が 新規に設立されたが、解散や認証取消となるNPO法人もあり、NPO法人数の増加には至っていない。
- ・NPO法人の設立や運営などに関する相談に202件/年対応した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 平成28年度の特定非営利活動促進法改正により、相談対応などの業務が増加しているが、提出書類の確認・助言などに関わる相談対応やNPO法人に関する情報発信については、非常勤職員が中心となり対応している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 外部研修などへの積極的な参加により、NPO法人を取りまく状況について把握するとともに、所轄庁としてNPO法人が適切に運営できるよう、指導監督を行っていく。

事業シート (事業名) 自治会等コミュニティ振興事業

◇事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営への協力をはじめ、地域の様々なコミュニティ組織の活動を支援し、地域コミュニティの推進を図るもの。

◇事業の概要

【H27-30重点戦略項目 No.74・116・117】【R1-R4重点戦略項目 No.186・187・205】

- 自治会支援・協力に関する事業
 - ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図る。
 - ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与する。
 - ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
 - ・区が実施している防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対する補助事業制度を所管する。
- コミュニティ振興に関する事業(平成29年度まで「市民協働推進事業」)
 - ・活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図る。
 - ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築する。
- 地域組織による地域施設の管理運営事業(平成29年度まで「地域施設管理運営事業」)
 - ・地域活動の拠点である地域施設の管理運営を自治会等を中心とした地域組織へ移管し、コミュニティや地域活動の活性化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,596	2,424	1,869	13,363	18,655
	決算	1,690	1,816	1,437	11,696	
	国・県支出					
	市債					
	その他				7,942	10,000
	一般財源	1,690	1,816	1,437	3,754	8,655
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		8,400	7,000	10,080	12,880	14,280
人工	正規	1.2	1.0	1.4	1.8	2.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.1	0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰地域コミュニティの中核である自治会等を支援し、協働による地域づくりの実現につなげていく。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)					-		74	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	60	80	100	100	100	100	100	
実績値	70.6	91.3	99.3	99.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
地域づくりに関する活動ハンドブックの作成					-		117	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	作成	作成	更新	更新	更新	更新	更新	
実績値	作成	作成	更新	更新				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(件)					-		116	186
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	1	2	3	8	9	
実績値	-	-	1	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
協働センターの職員体制の強化								187
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値						-	-	
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
地域委員会の創設								205
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値						-	-	
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 【H27-30重点戦略項目 No.74・116・117】
- 自治会支援・協力に関する事業
 - ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図った。
 - ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与した。
 - ・新任自治会長や連合会役員を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施した。
 - ・防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対する補助事業制度を所管した。
 - コミュニティ振興に関する事業(平成29年度まで「市民協働推進事業」)
 - ・活動ハンドブックや地域カルテの作成を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図った。
 - ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、コミュニティ支援体制を構築した。
 - ・先進的な取り組みを行っている自治体への視察や短期研修により、好事例の情報収集と応用展開を図った。
 - 地域組織による地域施設の管理運営事業(平成29年度まで「地域施設管理運営事業」)
 - ・龍山森林文化会館及び和地協働センターの管理運営を地域団体に委ねるとともに、受託を新たに希望する地域との調整を進めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・防犯灯のLED化については、平成29年度末現在、地域の事情でLED化されなかったものを除き、完了した。
- ・コミュニティ支援に関する活動ハンドブックや地域カルテの更新、エリアマネージャーの情報交換会等による優良事例の横展開、組織的なコミュニティ支援体制の強化を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の蓄積と伝承を図った。
- ・先進的な地域づくりの事例を体験を通して習得する研修として、全国優良公民館表彰を受賞した広島県大竹市玖波公民館へのコミュニティ担当職員の短期派遣研修を実施した。
- ・龍山森林文化会館、和地協働センターに続き、春野文化センターに関しても地域から管理受託希望の声を受け、令和元年度からの委託に向けて調整及び準備を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・コミュニティ支援に関しては平成28年度に整理した「地域コミュニティのあり方と今後の市の関わり方」に基づき、積極的な地域への関与と組織的支援体制の構築を進めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地域施設の管理運営について、新たに移管を希望する地域があった際には業務内容や体制等の調整を行う。
・コミュニティの維持・活性化は今後ますます重要となってくることから、コミュニティ担当職員の資質向上が重要な要素となる。

補助シート (事業名) 自治会等コミュニティ振興事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
186	地域組織への協働センター等の管理委託施設数累計(3件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数累計(8件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数累計(8件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数累計(8件)
〇〇				
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
74	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付 ・LED化計画は完了	・LED防犯灯の新設に対する補助金の交付 ・LED防犯灯のみ維持管理費の補助金の交付
116			地域組織への協働センター等の管理委託施設数(1件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数(2件)
117	地域づくりに関するハンドブックの作成	地域づくりに関するハンドブックの作成	(基準日)	地域づくりに関するハンドブックの更新

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

地域住民に関係する市政の情報を広く伝えるため、広報はままつなどの行政文書を、自治会組織を通じて正確・確実に配布・回覧するもの。

◇事業の概要

○地域住民に市政に関する情報を確実に伝達するため、以下の事業を実施する。

・各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S51	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,800	2,100	1,400	2,100	2,100
人工	正規	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰市からの情報を住民へ周知するとともに、各種調査等の業務を円滑に行うことで、地域コミュニティの醸成に寄与する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
行政連絡文書配布率(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・各區で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、輕易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。
 ・市から自治会への依頼事項の全庁調査や、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会の負担軽減に向けた取組みを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・市自治会連合会の理事会や部会を通して、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを円滑に実施することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 自治会の負担軽減を図るため、行政連絡業務の見直しに取り組んだ。
- ・ 市自治会連合会役員と意見交換を行い、地域の実情や自治会負担を考慮し、行政連絡業務にかかわる単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 引き続き市自治会連合会と意見交換を行い、自治会の負担軽減に向けた取り組みを行っていく。

事業シート (事業名) 地域施設管理運営事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

協働センターなど地域住民に密着した施設(H29は龍山森林文化会館)の管理運営を地域組織に委ねることにより、地域コミュニティ活動の活性化を促進し、地域事情に応じた課題解決の仕組みを構築する。

◇事業の概要

平成28年度に「今後の地域コミュニティのあり方」について検討を行った結果、地区コミュニティ振興モデル事業を終了し、平成29年度から本事業へリニューアルしたもの。平成30年度より自治会等コミュニティ振興事業へ統合。

龍山森林文化会館の管理委託

○管理委託の主な内容

施設及び設備の維持管理、施設の利用受付、生涯学習事業、文化振興事業、スポーツ振興事業、図書館業務、戸籍・住民基本台帳及び税務証明業務の受付・引渡し

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算			5,118		
	決算			4,914		
	国・県支出					
	市債					
	その他			4,000		
	一般財源			914		
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)				700		
人工	正規			0.1		
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
地域組織による協働センター等の管理委託施設数(件)					-		116	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	1	2	3		5	
実績値	-	-	1					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

補助シート (事業名) 地域施設管理運営事業

【完了】

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
〇〇				
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
116			地域組織への協働センター等の管理委託施設数(1件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数(2件)

事業シート (事業名) 成人式開催事業

◇事業目的・事業対象

「成人の日」の趣旨に基づき、成人としての自覚と責任を促すことを目的とした成人式を開催し、新成人を祝うことで、新成人の郷土愛と感謝の念を醸成するとともに、地域における青少年健全育成の機運の盛り上げを図る。

◇事業の概要

- 開催方式 浜松市内各地区において成人式を開催する地域分散方式
- 主催 各地区成人式実行委員会
- 実行委員会
 - ・成人式の企画、運営その他成人式の開催に関し必要な事項を実施するため、実行委員会を設置する。
 - ・実行委員会は、浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域の団体及び新成人で構成し、各団体に所属する者及び新成人が委員を務める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務		—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	14,139	14,265	14,504	15,010	14,989
	決算	14,139	13,716	13,851	14,471	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	14,139	13,716	13,851	14,471	14,989
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,800	3,500	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.5	0.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

地域と新成人と市が協働で式典を開催することは、地域社会におけるパートナーシップの推進につながる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
成人式参加率(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	79	79	79	80	80	80	80
実績値	77	79	79	79			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに新成人によって組織された「地区成人式実行委員会」が企画・運営を行い、市内40地区で成人式を実施した。
 ・浜松市は各地区成人式実行委員会に負担金を拠出した。
 ・浜松市公式ホームページにおいて、新成人から頻繁に受ける相談をQ&A形式で記載することで、対象となる新成人全員が成人式に参加しやすいように配慮した。
 ・新成人限定特典として新成人が生まれた年の出来事をまとめた画像データ(PC用壁紙データ)を特設サイトに掲載し、新成人がダウンロードできるようにした。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・市内40地区において成人式を開催し、対象者7,811人に対して、6,162人の新成人が参加した。
 ・参加率は78.9%であり、平成29年度からほぼ横ばいであるものの、政令指定都市20都市中1番の参加率となっている。
 ・新成人が生まれた年の出来事をまとめた画像データ(PC用壁紙データ)の提供により、市の魅力の再認識や内外への情報発信を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地域への愛着を深めてもらうことを目的として、成人の誕生年の市の出来事をまとめた記念配付物を作成することとした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・民法改正による成人年齢の引き下げに伴う式典のあり方については、国の関係省庁連絡会議の状況を確認しながら、方針を検討する。

事業シート (事業名) はままつ暮らし促進事業

◇事業目的・事業対象

移住相談体制の強化を図るため、浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住センター」を設置し、浜松の移住・定住を促進する。

◇事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(移住促進サイト運営、相談会出展等移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- はままつ移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- はじめようハマライフ助成事業(東京圏からの移住者に対して支援金を給付するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算			19,631	13,593	32,232
	決算			18,565	11,202	
	国・県支出					17,550
	市債					
	その他			1,903		4,000
	一般財源			16,662	11,202	10,682
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)				9,800	14,420	14,420
人工	正規			1.0	1.7	1.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			1.0	0.9	0.9

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ⑧はじめようハマライフ助成事業の実施により、中小企業の人材確保を促進する。
- ⑪本市への移住の促進により、社会移動の均衡及び人口の安定化を図り、持続可能な都市を実現する。
- ⑰関係団体との移住相談会の合同開催等により、移住者支援に係る連携が活性化する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
浜松移住相談センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)								
							-	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	150	170	400	400	400	
実績値	-	-	653	724				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(移住促進サイト運営、相談会展等移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- 熊地区教職員住宅建設資金償還(お試し住宅で活用している旧教職員住宅分として移管された建設資金償還金)
- はままつ移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・平成30年度の移住相談件数は、724件と目標を上回った。
- ・ふるさと回帰支援センターでの出張相談会を定例化し、首都圏等での相談会を21回実施した。
- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応を実施した。
- ・浜松商工会議所人材支援室と合同で相談会に14回出展するなど、就業支援に関する連携が進んだ。
- ・移住者数も増加傾向にあり、着実に成果に繋がっている。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者に寄り添った相談を実施した。
- ・ふるさと回帰支援センターや浜松商工会議所等と連携した相談会の実施、県や他市町と共同でのセミナーの実施等、関係団体との連携が進んだ。
- ・市移住促進サイトに加え、県移住サイト、移住関連団体サイト等を活用し、本市の魅力、移住相談会等の情報発信を積極的に実施した。中山間地域の移住リーフレットを全面的に改訂した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・好評な東京での出張相談会增加させるなど積極的に首都圏でのプロモーション活動を実施する。
- ・田舎の情報スポット事業を実施するなど中山間地域の魅力発信を行い、中山間地域への移住者増加を図る。
- ・国の地方創生推進交付金を活用した「はじめようハマライフ助成事業(補助金)」の実施により、東京圏からの移住者増加を図る。

事業シート (事業名) 市民協働推進基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

◇事業の概要

○市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。
 補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには事前登録が必要となる。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積立(利子含む)
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査
- ・ 審査結果をもとに市が交付を決定し、補助金を交付(支出は市民協働推進事業から)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	3,002	3,301	3,001	3,004	3,001
	決算	146	3,076	135	1,518	
	国・県支出					
	市債					
	その他	146	3,076	135	1,518	3,001
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		2,800	2,800	2,380	2,380	2,380
人工	正規	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.1	0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰市民の寄附文化の機運をつくるための基金を活用して、市民活動の活性化を図り、互いに支え合う地域社会の構築につなげる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
基金への年間寄附金額(千円)					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3,000	
実績値	145	3075	134	1516				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行った。

- ・はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行った。
- ・市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てた(利子含む)。
- ・登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付した(市民協働推進事業)。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

【寄附】 件数：6件 金額：1,515,443円

【補助】(団体支援補助事業) 件数：2件 金額：1,380,000円
(スタートアップサポート事業) 件数：0件 金額：0円

- ・寄附金額については、目標値を下回った。
- ・団体支援事業については、2件、1,380千円の補助を実施し、団体の活動支援に寄与した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民協働推進委員会で、今後の制度の運用について検討を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・登録団体の募集や事業提案の受付を年間を通じて行い、制度の周知及び活用の増加を図る。